

事業概要シート

施策	0601	地域包括ケアシステムの充実	《 》の金額	現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く	
事業名	高齢者地域ネットワーク事業	現状維持	予算額	12,359 千円 《 》 12,772 《 》千円	
事業期間	平成27年度 ~		財源内訳	国庫支出金	4,752 千円
根拠法令要綱等	介護保険法 大村市地域包括ケアシステム推進会議設置要綱 大村市生活支援コーディネーター活動規定			県支出金	2,376 千円
				地方債	0 千円
				その他	17 千円
			一般財源	5,214 千円	

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて生活支援体制の強化を図るため、生活支援コーディネーターを中心に市民がともに支え合う地域づくりを推進する。

※生活支援コーディネーター（通称：SC）は「地域支え合い推進員」とも呼ばれ、地域の住民同士の見守り、居場所づくり、生活支援など、地域における支え合いの体制を充実させるために地域住民と一緒に地域づくりを展開している。

【概要】

- ①SCの配置
 - ・第1層SC 常勤の派遣職員1名、短時間の会計年度任用職員1名
- ②協議体の設置、会議の開催
 - ・地域包括ケアシステム実務者圏域会議の開催
- ③生活支援・介護予防サービスの担い手の養成、組織化、具体的な活動とのマッチング
 - ・地域支え合いフォーラム及び勉強会の開催。「おむすび。」ポイント付与：対象 地域支え合いフォーラム参加者等
 - ・生活支援コーディネーターおよび地域包括ケアシステム実務者圏域会議委員の視察研修

【地域包括ケアシステムと生活支援コーディネーター活動の位置づけ】



【活動内容】

第1層 SC	第2層 SC
<ul style="list-style-type: none"> ・市全体の社会資源の開発 ・第2層SC活動の把握、支援 ・市民、関係団体への理解促進 ・推進会議等への情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域会議の運営 ・SC全体会議 ・勉強会およびフォーラムの企画、運営 ・活動状況の情報収集及び可視化 ・視察及び研修会への参加

【背景】

- ・介護保険制度が導入され、介護の社会化が進化した一方で、地域での支え合い的なものは後退している。
- ・2040年を見据えると、高齢者人口は増加する一方、高齢者の支え手（現役世代、生産年齢人口）は減少する。
- ・単身や夫婦のみ高齢者世帯等が増加する中、医療、介護サービス以外の生活支援を必要とする方が増えていくことが予測される。
- ・地域包括ケアシステムの生活支援・介護予防の担い手は「地域」だが既存資源の発掘や新たな資源の創出等により「地域」の力を引き出す生活支援コーディネーターの働きが重要となる。
- ・しあわせ循環コミュニティ事業の「おむすび。」が稼働し、地域での助け合いについて市民の関心度は増している。

担当課	福祉保健部地域包括支援センター	参事	城代文香
担当者	井川 陽緑	問合せ先	53-8141（内線89-202）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	地域包括ケアシステム実務者圏域会議の開催回数	回	7	12	6	6	6
②							

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	居場所(通いの場) 新規立ち上げ支援	箇所	3	3	3	3	3
②							

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	5,638	3,093	12,772	12,359	12,359	12,359	58,580
国庫支出金	2,966	1,570	4,917	4,752	4,781	4,781	23,767
県支出金	1,085	595	2,459	2,376	2,391	2,391	11,297
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	17	0	0	17
一般財源	1,587	928	5,396	5,214	5,187	5,187	23,499
人件費	4,810	5,244	6,408	6,408	6,408	6,408	35,686
職員(人)	0.59人	0.64人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	3.79人
時間外勤務(h)	260h	295h	295h	295h	295h	295h	1735h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	10,448	8,337	19,180	18,767	18,767	18,767	94,266

妥当性 (市の関与)	地域包括ケアシステムの推進は、介護保険制度にのっとり市が方向性を示していくものであり、市の関与は不可欠である。本市の人口構造の状況から、今後、高齢化率の上昇が見込まれているため必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	市民が住み慣れた地域で安心して生活できる社会環境を整備するため、各圏域の地域特性に応じた課題抽出や地域主体による社会資源の開発を行なうことは、地域づくりの一環として有効であり、地域包括ケアシステム推進に貢献するものである。
効率性 (コスト)	生活支援コーディネーターが活動し、自助・互助の取組が推進され地域の支え合い活動が活発になることで、将来的に医療費及び介護給付費の抑制につながる。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり